

2022年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(円)

担当課	事業名	事業費		事業開始年月日	事業完了年月日	事業目的・内容	事業実施による実績	事業実施による感染防止・経済効果
		事業費	臨時交付金充当額					
財政課	公共施設トイレの感染症予防対策	15,927,340	15,500,000	R4.4.25	R4.12.31	公共施設や公共施設トイレ等の手洗い場を自動水栓化することで、利用者の感染リスクを軽減	公共施設や公共施設トイレ等の63施設369か所の手洗い場を自動水栓化	施設の感染症対策を強化することができた。
DX・行政改革推進課	AI-OCR(人工能を利用した光学文字認識)の導入	3,043,545	1,500,000	R4.7.1	R5.3.31	手書き申請書等を介した接触を最低限にするため、書類等の自動読み取りを行い、行政事務のデジタル化を推進	5課8業務の書類をAI-OCRを利用して電子データ化	新型コロナウイルス感染症対策として行われたPREMIUM豊岡の換金申込書、個人番号カード交付申請書、職員採用試験申込書等を自動読み取りにより電子データ化した。職員が手書き申請書等に接触する機会を最小化すること、及び行政事務のデジタル化と省力化(作業時間60分→10分)ができた。
生涯学習課	図書館サーマルカメラの導入	342,760	300,000	R4.4.25	R4.5.20	図書館来館者の体温測定を行い、感染を防止	来館者体温測定用サーマルカメラ及び専用スタンドを購入し、豊岡市立図書館本館及び日高分館に各1セットを設置	施設の感染症対策を強化することができた。
文化スポーツ振興課	スポーツ・文化芸術活動支援(a tempo豊岡プラス)	3,241,461	3,000,000	R4.4.1	R5.3.31	適切な感染症対策を施したうえでスポーツ・文化芸術団体、個人が開催する大会・コンサート等を再開又は新たに企画した事業の経費を一部支援	【活動再開支援プログラム】37件に対し1,852,461円を支援 【ウィズコロナ活動支援(新規事業支援)プログラム】4件に対し1,389,000円を支援	【活動再開支援プログラム】コロナ禍で停滞していた市民のスポーツ・文化芸術活動の再開支援に寄与した。 【ウィズコロナ活動支援(新規事業支援)プログラム】オンラインの併用など、ウィズコロナ時代における文化芸術活動の楽しみ方を提案する事業の支援に寄与した。
文化スポーツ振興課	植村直己記念スポーツ公園トイレの感染予防対策	1,298,000	1,000,000	R4.4.28	R4.9.5	植村直己記念スポーツ公園のトイレを洋式化し、感染を防止	野球場内のトイレ5台を洋式化	施設の感染症対策を強化することができた。
健康増進課	神鍋診療所トイレの感染予防対策	1,188,000	1,000,000	R4.8.8	R4.10.31	神鍋診療所の患者用のトイレをドライ化し、利用者の感染リスクを防止	床をタイルから衛生的なクッションフロアへ変更し、洋便器と小便器を非接触式で洗浄できるよう改修	便器、手洗い、床などの衛生機材の更新により衛生管理面の向上と段差解消により安全性が高まった。
出石・地域振興課	出石地域観光トイレの感染予防対策	6,362,400	6,300,000	R4.8.19	R4.11.21	公衆トイレの手洗い場の自動水栓化、便器の洋式化を行い、利用者の感染リスクを防止	公衆トイレの手洗い場の自動水栓化1施設、便器の洋式化3施設を実施	施設の感染症対策を強化することができた
こども育成課	放課後児童クラブトイレの感染予防対策	27,605,600	27,600,000	R4.4.28	R4.12.20	3か所の放課後児童クラブのトイレの洋式化等を実施し、感染を防止	幼児用便器を蓋付き洋式便器に取替え、トイレ床の乾式化、手洗いの自動水栓化、居室の換気のための網戸・空気循環器を設置	衛生的な環境を整備することで感染者の発生を抑制し、休所することなく継続的に児童クラブを運営することができた。
文化スポーツ振興課	文化芸術振興費補助金(日本・モンゴル博物館のトイレ洋式化等)	3,685,000	1,500,000	R4.9.9	R4.12.26	日本・モンゴル博物館のトイレを洋式化し、感染拡大を防止	博物館内のトイレ3台を洋式化	施設の感染症対策を強化することができた。
コウノトリ共生課	文化芸術振興費補助金(コウノトリ文化館のトイレ洋式化等)	9,755,900	4,800,000	R4.6.29	R5.1.25	コウノトリ文化館のトイレを洋式化し、感染拡大を防止	コウノトリ文化館のトイレ11基を非接触型様式トイレに更新し、手動水栓4カ所を自動水栓へ改修	施設の感染症対策を強化することができた。来館者アンケートからも、安心してトイレを利用できると評価していた。
文化スポーツ振興課	文化芸術振興費補助金(博物館・美術館キャッシュレス決済の導入)	337,986	160,000	R4.8.5	R4.12.26	アフターコロナを見据えた基盤を整備し、観光客のサービス向上のため、市内の博物館・美術館に、多機能キャッシュレス決済端末を設置	市立博物館・美術館3館にキャッシュレス決済環境を整備、116件63,250円の利用	非接触の受付環境を構築することにより、感染症対策機能の強化に寄与した。
大交流課	文化芸術振興費補助金(城崎国際アートセンターキャッシュレス決済の導入)	98,670	40,000	R4.8.5	R4.12.2	アフターコロナを見据えた基盤を整備し、観光客のサービス向上のため、城崎国際アートセンターに、多機能キャッシュレス決済端末を設置	城崎国際アートセンターにキャッシュレス決済環境を整備、2件2,800円の利用	使用料の支払い・釣銭の現金での受渡しを回避できるとともに、キャッシュレス払いのキャリアも多種そろえ、需要を見込んでいる。
健康増進課	感染者在宅支援事業・感染防止資材購入事業	10,788,338	5,500,000	R4.4.1	R5.3.31	・新型コロナウイルス感染者又は濃厚接触者とその同居家族で外出ができない状況にある者を対象に、その期間中に必要な食事又は日用品等を提供し、市中の感染拡大防止に寄与 ・感染症の予防と感染防止に備え、防護衣、手指消毒剤、ハンドソープを購入	・自宅待機が必要な家庭に対して234人分の弁当配食、感染対策用品とレトルト食品のセットを941人分配布 ・防護衣400着、手指消毒剤10ポンプ式410本・100詰替替用100本、ハンドソープ500ml480本を購入	・市中への感染拡大の防止を図るとともに、感染者に対する病状確認、健康維持に寄与することができた。 ・公共施設等の感染対策を強化することができた。
環境経済課	ステップアップ支援補助金の拡充(アフターコロナ対応型)	16,578,000	15,000,000	R4.4.1	R5.3.31	ステップアップ支援補助金を拡充し、アフターコロナに対応した新事業や業務改善等に取り組む特別枠を新設 ・補助率:1/2(売上減少率30%以上は2/3)以内 ・補助額:上限2,000千円(下限500千円)	11件に対して16,578千円を支援	市内の事業者が新型コロナ収束後の社会環境に対応し、持続可能な事業者に成長するための支援ができた。
日高・地域振興課	神鍋地域自然学校受入支援事業	1,095,480	1,000,000	R4.6.21	R4.10.14	神鍋高原に市内小学校が実施の自然学校を誘致し、将来に向けた事業展開を支援	6件(11校、参加児童344人)の自然学校受入れに対し、1,096千円を支援	自然学校に関するサービスを提供する神鍋地域の事業者に対し、1,547千円の経済効果があった。

担当課	事業名	事業費		事業開始年月日	事業完了年月日	事業目的・内容	事業実施による実績	事業実施による感染防止・経済効果
			臨時交付金充当額					
こども育成課	私立保育園等振興事業	19,500,000	19,500,000	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍においても保育業務を継続している私立保育所等に対し、引き続き安全・安心な保育を提供いただくため、感染防止経費を支援	21園に給付金19,500千円の支援を実施	・感染防止のための物品購入等により、クラスター発生をゼロに抑えることができた。 ・検温、消毒作業等職員の負担を軽減することができた。
こども育成課	保育対策【コロナ感染症対策事業】【感染拡大防止の保育に係る経費】	9,100,000	4,000,000	R4.4.1	R5.3.31	感染対策を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費や感染防止用の備品整備を補助	21園に補助金9,100千円の支援を実施	感染防止のための物品購入等により、クラスター発生をゼロに抑えることができた。
環境経済課	プレミアム付商品券(PREMIUM豊岡)の発行	1,220,947,803	235,000,000	R4.6.6	R5.3.31	消費の落ち込みを緩和するため、市内の店舗で利用可能なプレミアム商品券を発行 ・1,000円券×12枚を10,000円で販売(20%プレミアム)	98,540セット(額面1,182,480千円)販売し、1,180,182千円使用(使用率99.8%)	新型コロナや物価高による消費の落ち込みを緩和することができた。
環境経済課	家計応援商品券(PREMIUM豊岡+)の配布	405,961,182	405,000,000	R4.10.5	R5.2.28	物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、1人につき5,000円分の商品券を配布	77,584人(額面387,920千円)に配付し、381,934千円使用(使用率98.5%)	物価高の影響を受ける市民の家計支援に繋がった。
環境経済課	商店街消費拡大支援事業	17,300,788	5,000,000	R4.6.8	R5.1.26	消費の落ち込みを緩和するため、商店街等が実施するお買物券等又はポイントシール事業を支援	参加商店街2件、合計14,000セット(額面84,000千円)の商品券を発行	新型コロナによる消費の落ち込みを緩和することができた。
大交流課	観光需要早期回復のための市内周遊促進事業	11,990,000	11,000,000	R4.4.1	R4.10.25	観光需要の回復対策として観光客を呼び込むとともに、市内周遊を促進し、観光需要の喚起と市全域の魅力の認知向上を図るキャンペーンを実施	スマートフォンを活用したデジタルスタンプラリー実施 ・実施期間:2022年5月16日(月)~7月18日(月・祝) ・アカウント登録者数:2,516人 ・参加者数:3,899人(推計) ・スタンプラリーコース:全10コース設定 ・スタンプスポット総数:57(コースにおける重複除く) ・コース毎のスタンプ獲得数による賞品提供(抽選) 応募件数:2,822件(重複応募含む)、当選件数:456件	市外からの観光客誘客と市内周遊促進だけでなく、市民参画による地域再発見にも繋がった。
大交流課	デジタルスタンプラリー夏キャンペーンの実施	9,539,200	9,000,000	R4.6.6	R4.10.31	観光需要の回復対策として夏休みの観光需要を喚起し、市内周遊を促進する周遊促進キャンペーンを実施	スマートフォンを活用したデジタルスタンプラリー実施 ・実施期間:2022年7月23日(土)~9月14日(水) ・アカウント登録者数:3,060人 ・参加者数:5,172人(推計) ・スタンプラリーコース:全6コース設定 ・スタンプスポット総数:28(コースにおける重複除く) ・コース毎のスタンプ獲得数による賞品提供(抽選) 応募件数:1,525件(重複応募含む)、当選件数:126件	夏季における市外からの観光客誘客と市内周遊促進だけでなく、市民参画による地域再発見にも繋がった。
大交流課	市内観光協会の反転攻勢支援	11,708,000	11,000,000	R4.7.19	R5.3.27	観光地の経済回復を促進するため、市内観光協会が実施する観光需要を喚起する誘客イベントを支援	7件11,708千円の補助金を交付して支援	市内観光協会等が実施するスタンプラリーキャンペーンやライトアップなどのイベント等を通じて、観光誘客に寄与した。
大交流課	インバウンド再開に向けた機動的プロモーション事業	25,496,000	25,000,000	R4.6.6	R5.2.28	観光地の経済回復を促進するため、インバウンド再開に向け、訪日観光を検討している外国人にウエルカムキャンペーンを展開	・動画作成および情報発信 動画再生回数 英語版29万回、繁体字版22万回 ・外国人向けWEBサイト「Visit Kinosaki」において、期間中の宿泊予約者に、現地で特典(エコアメニティ)配布 480件 ・城崎温泉周遊バス「Kinosaki Must Visit Pass」とJR西日本によるJR路線乗車バス「5DayJR Kansai WIDE Area Pass」のセット販売 販売数 1,036枚 ・宿泊施設へ配布したアンケート付ウエルカムカードによるアンケート回収数 109件	外国人の個人観光の訪日渡航解禁となった2022年10月以前から、いち早く情報発信等の事業を行ってきたこともあり、当該解禁日以降は、外国人向けWEBサイト「Visit Kinosaki」における閲覧数や宿泊予約金額が、コロナ前の2019年比を上回る状況となった。
大交流課	玄武洞公園のライトアップ	9,693,231	9,600,000	R4.7.4	R4.10.15	観光地の経済回復を促進するため、玄武洞公園をライトアップし、閑散期における観光需要の取り込みと夜間開催による市内宿泊への誘導	①玄武洞公園ライトアップ ・実施期間:2022年9月1日(木)~9月30日(金)期間中19時から21時まで。 ・観覧料:大人500円、学生300円(期間中1日は無料開放) ・延べ来園者数:4,437人 ②夜間特別公演 ・ライトアップ期間中3回にわたり公演実施(タップダンサー、ミュージシャン、演劇)※別途1回は台風接近のため中止 ・延べ観覧者数:1,250人	本ライトアップ事業および夜間特別公演、また、地域交通事業者による期間中の臨時バス運行によって、観光需要の取り込みや、宿泊施設含む市内周遊促進に繋がった。

担当課	事業名	事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業目的・内容	事業実施による実績	事業実施による感染防止・経済効果
			臨時交付金 充当額					
都市整備課	デジタル田園都市国家構 想推進交付金 (デイサービス送迎車両へ の相乗りサービス「福祉モ ビリティ」の実施)	2,475,000	1,200,000	R5.2.1	R5.3.31	対面や密を避けた送迎計画の最適化を図ることにより、感 染拡大を防止しながらデイサービス送迎車両への相乗り サービス「福祉モビリティ」を実施	・参画福祉事業所数:1事業所 ・年間総利用回数:39回(予約件数184件) ・利用満足度(リピート率)83.3% ・サービス利用によるQOLの意識変化:83.3%	市民の移動需要に応える仕組みとしての可能性はある が、事業として成立させるには、課題が多い。
大交流課	デジタル田園都市国家構 想推進交付金 (観光DX基盤地域アプリの 開発)	20,000,000	10,000,000	R4.5.9	R5.3.31	アフターコロナを見据えた基盤を整備し、観光客のサービ スの向上のため、城崎温泉宿泊者外湯入浴券機能付きア プリケーションを開発	観光客の周遊および再訪促進を目的として、スマートフォ ン等の携帯端末で周遊できる地域アプリ(WEBアプリ)を開 発 ・アプリ内容:既存紙媒体の外湯券のデジタル化、各種店 舗クーポン特典等のサービス ・運用開始日:2023年1月10日 ・登録件数:1,226件(2023年3月31日時点)	観光スポット情報発信、クーポン特典提供等による市内周 遊および再訪の促進に繋がった。
DX・行財政改革推進課	デジタル田園都市国家構 想推進交付金 (スマート申請・手続きガイ ドの導入及び窓口タブレット 等の整備)	71,124,000	35,000,000	R4.6.29	R5.3.31	市役所に来なくても手続きができる、窓口等での接触を必 要最小限にするなどの観点から窓口業務をはじめとした業 務のやり方を見直し、スマート申請・手続きガイドの導入、 窓口タブレット、説明用PC等の整備を行い、市民サービ スを向上	・オンライン申請ツールの導入:子育てを中心に6手続きを オンライン化 ・「出生、転居、転入、転出、氏名変更、結婚、離婚、おく やみ」に必要な手続きのガイドを運用開始 ・各手続きに必要な書類の作成ができる機能を導入 ・説明用ノートパソコン、窓口タブレット端末の整備とその接 続先である無線LAN環境を整備	オンライン申請や手続きガイドの利用により、市役所に来 庁しなくても必要な手続きが可能。手続きが事前に分かっ ているので短時間で終わらせるようになり、窓口での接触 を最小化することができた。また、窓口タブレット等の利用 によって場所に拘わらず、分かりやすい説明や会議が可能 になった。これらのことにより、市民サービスが向上した。
こども教育課	学校保健特別対策事業費 補助金	6,000,000	3,000,000	R4.7.19	R5.3.1	児童・生徒・教職員への感染防止を図るための物品購入	小学校25校、中学校9校に対し、感染予防に資する物品購 入を実施	小・中学校の感染症対策を強化することができた
こども教育課	子育て世帯生活支援特別 給付金の支給	30,516,855	30,000,000	R4.6.30	R5.3.27	国の支援対象外の、ふたり親の就学援助費受給世帯等に 対し、国と同額の給付金を支給	234世帯に対し29,500千円を支給	新型コロナウイルス感染症で家計への影響を受けやすい 就学援助対象世帯を支援することができた
市民課	子育て世帯への家計応援 給付金の支給	235,611,903	234,758,000	R4.6.28	R5.3.27	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計へ児童1人 につき20千円の一時金を支給	11,683件、233,660千円を支給	コロナ禍において物価高騰により家計に影響を受けている 子育て世帯を支援することができた。
高年介護課	介護サービス事業所等へ の車両燃料代の支援	4,664,734	4,000,000	R4.7.1	R5.2.2	原油価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に上 昇した車両の燃料代を支給	・介護サービス49事業者に車両483台分3,381千円支給 ・障害福祉サービス24事業者に車両161台分1,127千円支 給 ・介護タクシー17事業者に車両35台分140千円支給	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける介護サー ビス事業所等の経済的負担を軽減できた。
高年介護課	家族介護用品支給事業	183,045	160,000	R4.7.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受ける在宅介護の同居家族に対し、介 護用品支給額を増額	在宅介護をする37世帯に182,493円支給	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける在宅で介護をし ている同居家族の経済的負担を軽減できた。
農林水産課	水稲営農継続支援給付金 の支給	67,152,437	67,000,000	R4.4.1	R5.1.31	売上減少の影響を受けた販売農家について、営農継続を 支援	1,644件に対して66,815千円を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少等の影 響を受けた販売農家について、営農を継続できるよう支援 した。申請率は95%以上にのぼり、大規模農家を中心に好 意的な評価を得られた。
農林水産課	肥料等生産資材の高騰に 対する支援	86,051,227	85,300,000	R4.7.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受ける販売農家を支援	1,676件に対して85,789千円を支援	エネルギー価格や穀物相場の上昇、原油価格高騰及び円 安等の影響により肥料等生産資材価格が高騰し、生産費 用増加の影響を受ける販売農家について、営農継続に取 り組めるよう支援した。申請率は97%以上にのぼり、大規 模農家を中心に好意的な評価を得られた。
農林水産課	飼料等の高騰に対する支 援	10,106,980	10,000,000	R4.7.1	R4.11.25	物価高騰の影響を受ける肉用牛、乳用牛農家を支援	25件に対して10,100千円を支援	エネルギー価格や穀物相場の上昇、原油価格高騰及び円 安等の影響により飼料価格、資材・燃料代が高騰するなど 経営に影響を受ける粗飼料を必要とする肉用牛、乳用牛 飼育農家について、事業継続できるよう支援した。対象者 全員に交付を行い、好意的な評価を得られた。
こども育成課	私立保育園等への給食材 料費高騰分の支援	3,515,270	3,000,000	R4.4.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制す るため、高騰した分の食材購入費を私立保育所等に対 して補助	19園に補助金3,516千円の支援を実施	給食の食材料費高騰分への支援により、保護者負担増加 を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供するこ うできた。
こども育成課	私立保育園等への給食材 料費高騰分の支援(追加)	760,946	700,000	R4.10.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制す るため、10月以降の物価上昇も加味した高騰分の食材購 入費を私立保育所等に対して補助	15園に補助金761千円の支援を実施	給食の食材料費高騰分への支援により、保護者負担増加 を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供するこ うできた。

担当課	事業名	事業費		事業開始年月日	事業完了年月日	事業目的・内容	事業実施による実績	事業実施による感染防止・経済効果
		臨時交付金充当額						
教育総務課・こども育成課	給食費の保護者負担軽減	13,149,527	11,000,000	R4.4.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制するため、高騰した分の食材購入費を公費負担	・公立園4園で786千円を公費負担 ・小学校25校、中学校9校で10,744千円を公費負担	給食の食材料費高騰分への支援により、保護者負担増加を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
教育総務課・こども育成課	給食費の保護者負担軽減(追加)	2,307,548	1,900,000	R4.10.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制するため、10月以降の物価上昇も加味した高騰分の食材購入費を追加で負担	・公立園4園で152千円を公費負担 ・小学校25校、中学校9校で1,870千円を公費負担	給食の食材料費高騰分への支援により、保護者負担増加を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
総務課	感染対策用品及び機器の購入	4,952,640	4,900,000	R4.8.5	R4.8.10	本庁舎等における感染拡大予防対策品を購入	本庁舎等の執務室に飛沫防止パネル361枚、サーキュレーター76台、会議室に空気清浄機15台を設置	庁内で感染者が急増していた時期であり、庁舎及び施設内の感染対策を強化することができた。
社会福祉課	感染対策用品及び機器の購入	644,820	600,000	R4.8.1	R4.9.30	立野庁舎における感染拡大予防対策品を購入	サーキュレーター9台、二酸化炭素測定器15台、空気清浄機9台を立野庁舎に設置	施設の感染症対策を強化することができた。
出石・地域振興課	感染対策用品及び機器の購入	208,340	200,000	R4.7.28	R4.8.25	出石庁舎における感染拡大予防対策品を購入	空気清浄機4台、サーキュレーター2台を出石庁舎に設置	庁舎の感染症対策を強化することができた
ジェンダーギャップ対策室	地域女性活躍【女性デジタル人材の育成】	3,533,222	1,766,000	R4.4.5	R5.3.24	女性のデジタル人材を育成すると同時にキャリア相談や就業支援など出口戦略にも取り組み、女性の経済的自立を促進	・8名が受講終了(内3名が市内事業所でインターンシップ実施) ・装着したデジタルマーケティングスキルを活用し、2名がフリーランス・個人事業主(土産物販売、写真店)として売上増加を目指す ・2名が転職(観光DMO、大学)し、3名が起業等に向け準備中、1名が自社業務(保育所等経営)の顧客増加につなげる	起業等に向けて準備中の3名には引き続き起業相談などのサポートを実施。女性起業家育成に伴う今後の地域経済への効果を期待している。
環境経済課	みなし法人への事業継続一時支援給付金	3,000,000	3,000,000	R4.12.27	R5.3.31	県の一時支援金の対象とならない、いわゆる「みなし法人(収益事業を営む人格のない社団等)」に対して給付金(一事業者につき300千円)を支給し、事業の継続を支援	10件に対して3,000千円を支援	長引く新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格や原材料価格高騰等の影響により売上が減少しているみなし法人の事業の継続を支援することができた。
都市整備課	公共交通事業者への支援	2,367,000	2,000,000	R4.7.5	R5.3.31	乗車密度に配慮した運行を行う路線バス事業者に対し、原油価格高騰の影響を緩和する支援	1乗合バス事業者に対し、2ヵ月分、計2,367千円を支援	車内乗車密度を上げないよう運行便数を確保できた。 ・輸送力割合(実車走行キロ対令和元年度) 令和5年1月:97.9% 令和5年2月:95.8% ・輸送人員割合(対令和元年度比) 令和5年1月:80.9% 令和5年2月:75.4%
都市整備課	京都丹後鉄道への事業継続支援	1,462,000	1,400,000	R5.2.1	R5.3.31	経営に深刻な影響を受けている京都丹後鉄道に対する事業継続支援	沿線自治体と連携し、安全性の確保、利用者の増加と経営の安定化のための支援を実施 支援額1,462千円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、観光需要の回復が中々見込めず厳しい状況が続いているが、事業を継続しており、一定の効果は見られた。
合計		2,412,372,178	1,329,184,000					